

春日井市水道事業経営戦略(中間見直し) 進捗状況

令和5年度(2023年度)

目 次

1	令和5年度事業進捗状況	1
2	財政計画進捗状況	2
3	計画指標進捗状況	5
4	今後の主な事業概要	7
参考	収益的収支科目の内容	8
	資本的収支科目の内容	9

1 令和5年度事業進捗状況

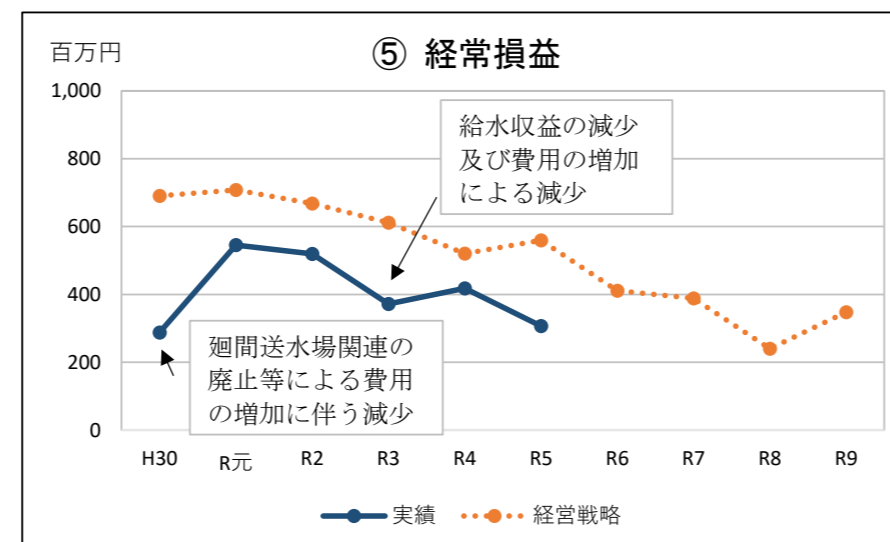
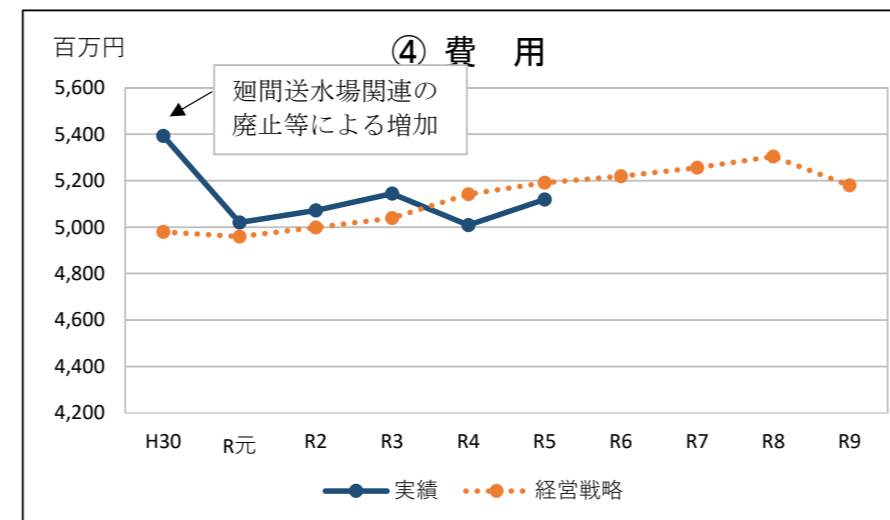
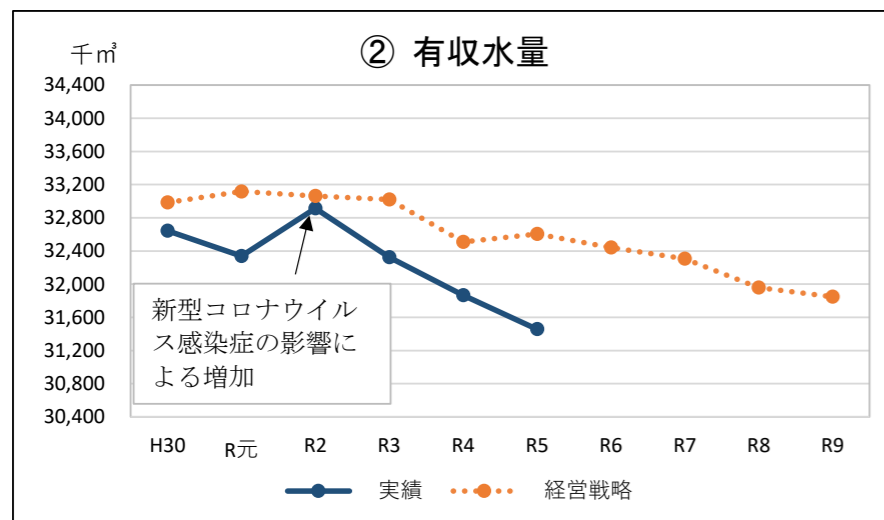
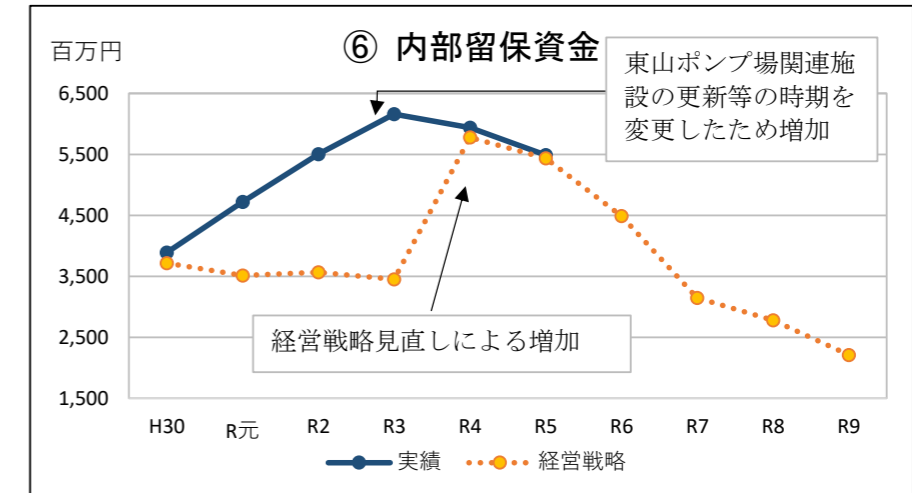
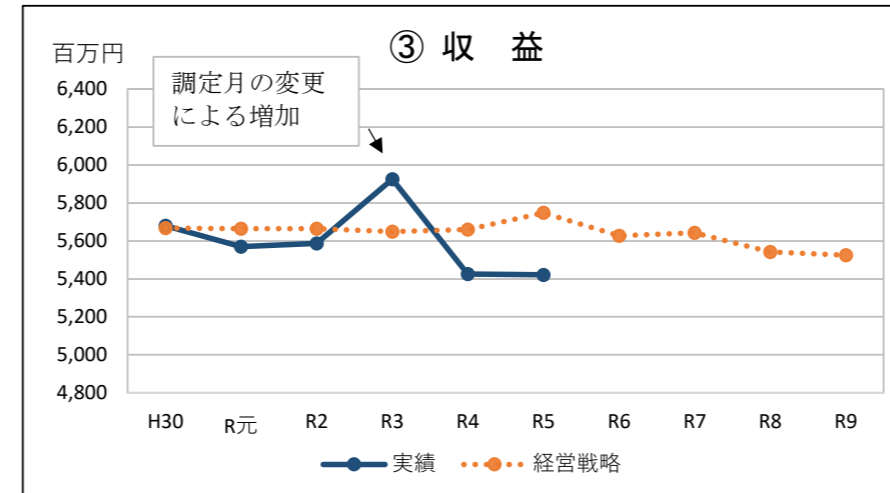
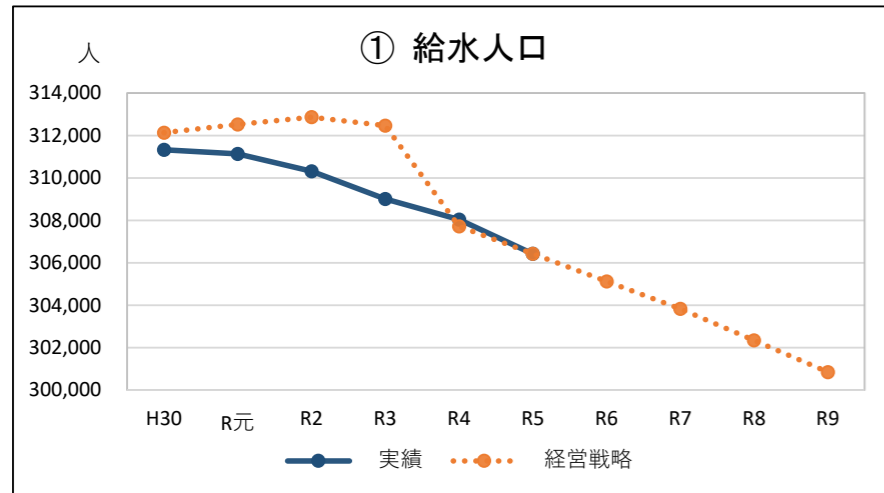
体 系	内 容
1 安全	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査計画の改訂 ・水安全計画の改訂 ・水質検査機器の更新（イオンクロマトグラフ） ・直結給水の推奨
2 強靱	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化 管路2,733.99m （東山ポンプ場～神屋西配水場外3施設 他） ・老朽化更新 管路 11,796.02m（高蔵寺町 他） ・東山ポンプ場整備 用地造成工事 ・南海トラフ地震等の大規模な地震発生に備えた愛知県水道 震災復旧支援センター運用訓練 ・能登半島地震に係る応急給水活動 ・応急給水訓練
3 持続	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道施設中央監視設備更新工事（実施設計） ・水源水中ポンプのインバータ機能増設 （町屋第2水源：令和6年度完了） ・送水ポンプの運転時間帯調整によるデマンドレスポンス の実施（ゼロカーボン推進：桃山配水場） ・漏水調査範囲の拡大（7年計画：4年目） ・水質検査の相互協力（一宮市：有機物等分析受託） ・市管理地におけるスマートメーターの試験的導入 （JR春日井駅） ・水道管及び下水道管理設状況確認窓口の外部委託 ・遊休土地の売却等募集

2 財政計画進捗状況

- ①給水人口は、見直し後の計画値と同程度の減少となっている。
- ②有収水量は、水需要の減少により1人あたりの使用量が見込を下回ったこと等により計画値より、減少している。

- ③収益は、主に有収水量が見込みを下回ったため給水収益が減少し、計画値を下回っている。
- ④費用は、主に総配水量が見込みを下回ったため県水受水費が減少し、計画値を下回っている。
- ⑤経常損益は、収益及び費用ともに減少したが、収益の減少幅が費用の減少幅より大きかったため計画値を下回っている。

- ⑥内部留保資金は、令和5年度単年では、管路耐震化工事等を進めたことにより整備事業費が計画値より増加したことや、純利益が計画値より減少したことにより、減少幅が計画値より増加したが、令和4年度の減少幅が計画値より少なかったため、令和5年度残額は、計画値とほぼ同額となっている。



収益の収支

区 分	平成30年度 (2018年度) 決算	令和元年度 (2019年度) 決算	令和2年度 (2020年度) 決算	令和3年度 (2021年度) 決算	令和4年度 (2022年度) 決算	令和5年度 (2023年度) 経営戦略	令和5年度 (2023年度) 決算	令和5年度 (2023年度) 差
収益の収入	5,679,687	5,564,430	5,587,536	5,515,225	5,425,094	5,747,805	5,421,737	△ 326,068
営業収益	4,672,635	4,615,447	3,872,860	4,559,921	4,003,598	4,743,987	4,483,117	△ 260,870
給水収益	4,656,496	4,601,788	3,859,347	4,541,952	3,989,853	4,728,591	4,468,383	△ 260,208
受託工事収入	0	0	0	221	0	110	0	△ 110
その他営業収益	16,139	13,659	13,513	17,748	13,745	15,286	14,734	△ 552
営業外収益	1,007,052	948,983	1,714,676	955,304	1,421,496	1,003,818	938,620	△ 65,198
受取利息	397	499	499	631	606	100	569	469
他会計補助金	2,418	2,194	762,773	2,256	525,474	2,214	7,905	5,691
分担金	151,701	168,992	145,841	194,907	159,612	175,819	136,064	△ 39,755
長期前受金戻入	743,702	661,519	686,248	622,703	604,512	645,690	612,367	△ 33,323
雑収益	108,834	115,779	119,315	134,807	131,292	179,995	181,715	1,720
収益の支出	5,391,663	5,019,139	5,068,203	5,143,234	5,007,067	5,188,159	5,114,784	△ 73,375
営業費用	5,316,921	4,953,113	5,010,786	5,095,255	4,968,521	5,158,783	5,085,302	△ 73,481
原水及び浄水費	2,029,643	2,064,616	2,027,825	2,027,075	1,995,785	2,081,496	2,004,579	△ 76,917
配水及び給水費	527,953	508,343	581,036	579,621	662,161	686,044	726,020	39,976
受託工事費	0	0	0	200	0	100	0	△ 100
業務費	395,939	438,605	420,549	582,769	405,862	438,128	415,865	△ 22,263
総係費	103,574	100,524	96,106	97,415	104,847	110,026	108,405	△ 1,621
減価償却費	1,861,676	1,777,579	1,764,295	1,757,273	1,765,345	1,784,903	1,775,623	△ 9,280
資産減耗費	398,136	63,446	120,975	50,902	34,521	58,086	54,810	△ 3,276
営業外費用	74,742	66,026	57,417	47,979	38,546	29,376	29,482	106
支払利息	74,131	65,475	56,551	47,351	37,964	28,876	28,876	0
雑支出	611	551	866	628	582	500	606	106
経常損益	288,024	545,291	519,333	371,991	418,027	559,646	306,953	△ 252,693
特別利益	0	5,895	0	410,094	0	0	0	0
固定資産売却益	0	5,895	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	410,094	0	0	0	0
特別損失	1,556	836	3,796	1,358	1,533	2,500	4,327	1,827
過年度損益修正損	1,556	836	3,796	1,358	1,533	2,500	4,327	1,827
特別損益	△ 1,556	5,059	△ 3,796	408,736	△ 1,533	△ 2,500	△ 4,327	△ 1,827
当年度純損益	286,468	550,350	515,537	780,727	416,494	557,146	302,626	△ 254,520

資本の収支

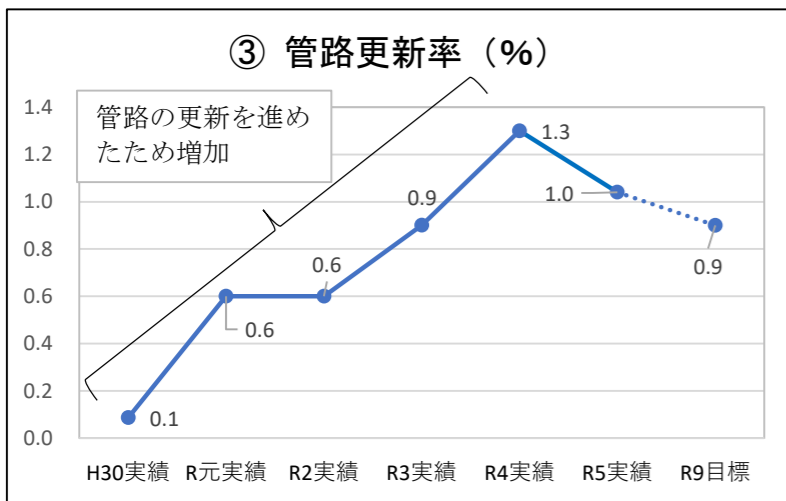
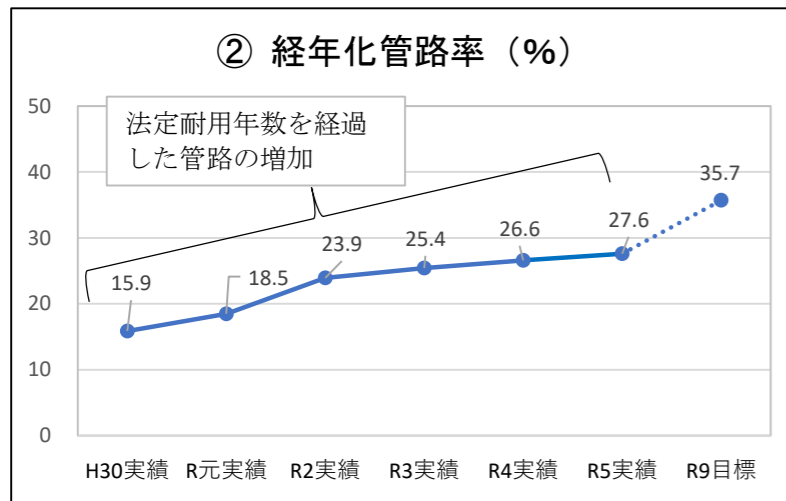
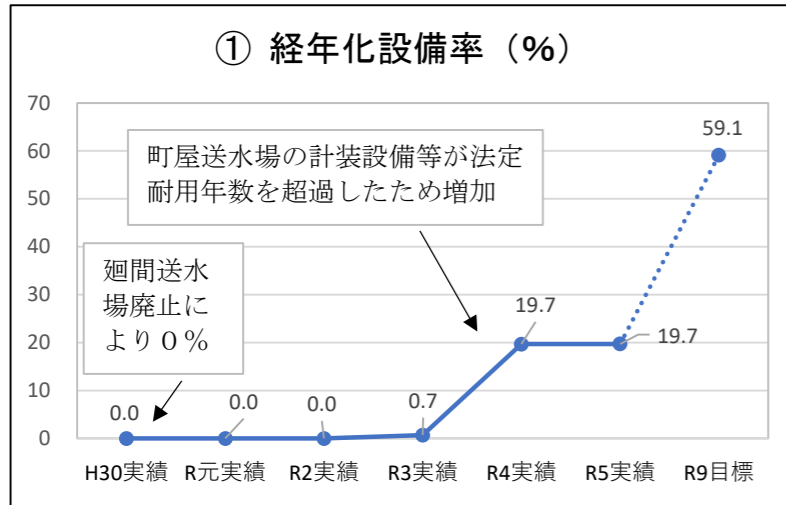
(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (2018年度) 決算	令和元年度 (2019年度) 決算	令和2年度 (2020年度) 決算	令和3年度 (2021年度) 決算	令和4年度 (2022年度) 決算	令和5年度 (2023年度) 経営戦略	令和5年度 (2023年度) 決算	令和5年度 (2023年度) 差
資本の収入	333,594	551,713	553,548	216,053	296,474	221,203	227,256	6,053
負担金	12,778	9,024	9,302	12,208	24,589	20,000	10,458	△ 9,542
負担金	12,778	9,024	9,302	12,208	24,589	20,000	10,458	△ 9,542
固定資産売却代金	0	336	0	0	0	0	0	0
固定資産売却代金	0	336	0	0	0	0	0	0
工事収入	120,816	342,353	344,246	203,845	271,885	201,203	216,798	15,595
工事収入	120,816	342,353	344,246	203,845	271,885	201,203	216,798	15,595
分担金	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計貸付金返還金	200,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0
一般会計貸付金返還金	200,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0
資本の支出	775,849	1,445,738	1,485,297	1,527,141	2,131,029	2,318,765	2,196,835	△ 121,930
建設改良費	462,125	1,123,358	1,153,993	1,186,637	1,791,780	1,995,013	1,873,083	△ 121,930
整備事業費	432,517	1,089,717	1,123,991	1,107,412	1,772,785	1,934,773	1,826,878	△ 107,895
固定資産購入費	29,608	33,641	30,002	79,225	18,995	60,240	46,205	△ 14,035
企業債償還金	313,724	322,380	331,304	340,504	339,249	323,752	323,752	0
企業債償還金	313,724	322,380	331,304	340,504	339,249	323,752	323,752	0
資本の収入額が資本の支出額に対し不足する額	442,255	894,025	931,749	1,311,088	1,834,555	2,097,562	1,969,579	△ 127,983
補填財源	442,255	894,025	931,750	1,311,088	1,834,555	2,097,562	1,969,579	△ 127,983
過年度損益勘定留保資金	442,255	864,025	637,326	760,737	1,319,017	1,316,835	1,188,852	△ 127,983
当年度損益勘定留保資金								
建設改良積立金		30,000	294,424	550,351	515,538	780,727	780,727	0
当年度分損益勘定留保資金						1,197,299		△ 1,197,299
損益勘定留保資金						4,359,013		△ 4,359,013
当年度純利益						557,146		△ 557,146
内部留保資金残額	3,889,836	4,722,081	5,504,891	6,160,002	5,937,296	5,433,744	5,488,409	54,665
企業債残高	2,693,546	2,371,165	2,039,861	1,699,357	1,360,108	1,036,356	1,036,356	0

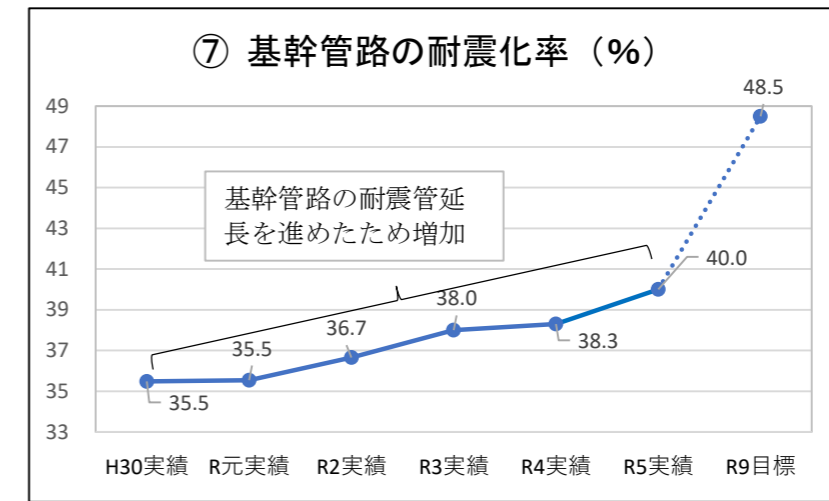
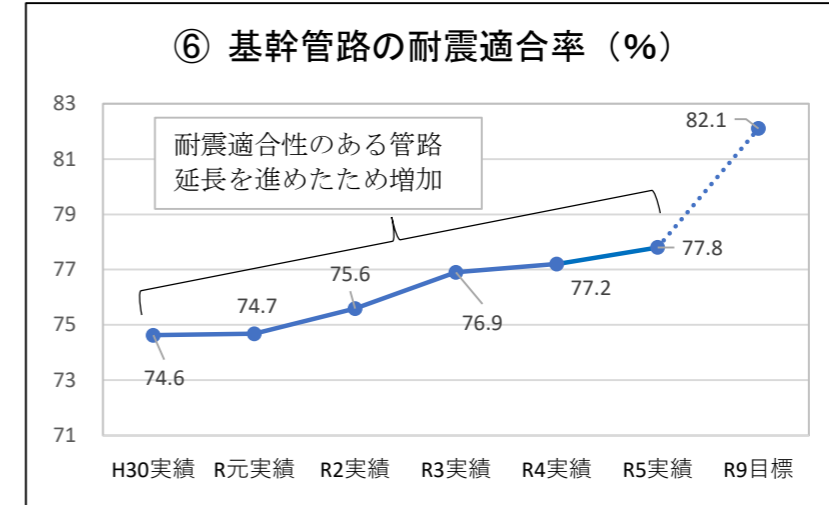
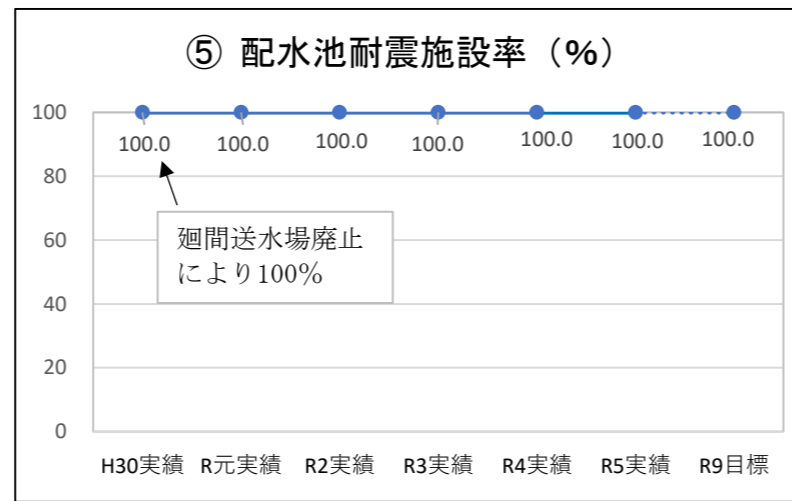
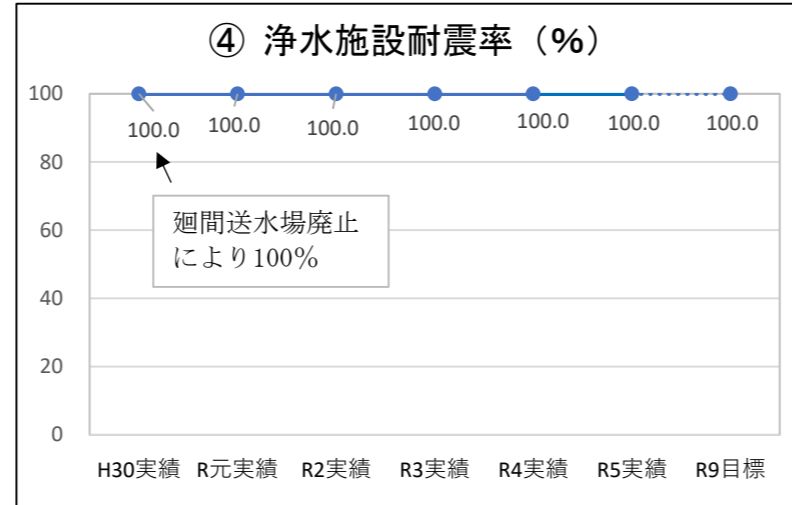
3 計画指標進捗状況

- ・施設について、①経年化設備率は、前年度と同じ19.7%となり、④浄水施設耐震率・⑤配水池耐震施設率は100%で、平成30年度の廻間送水場廃止に伴い、目標達成となっている。
- ・管路については、②経年化管路率は27.6%に増加、③管路更新率は目標値を上回り、⑥基幹管路の耐震適合率・⑦基幹管路の耐震化率は増加している。

水道施設の計画的更新



水道施設の耐震化



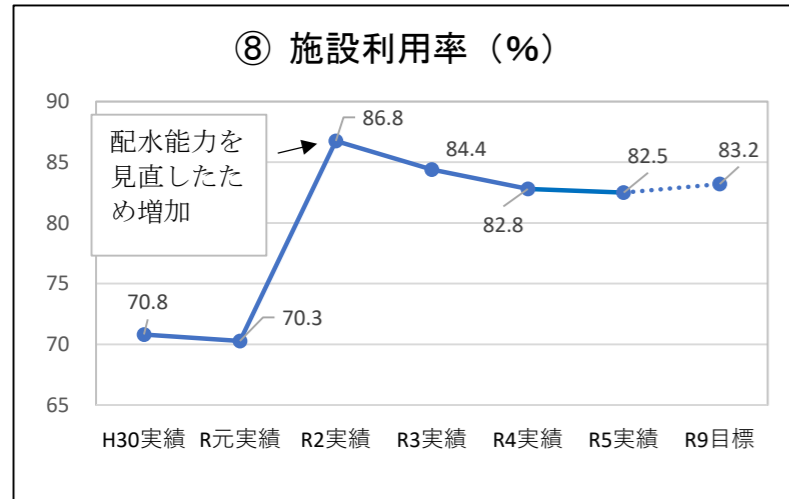
(単位：%)

指標	説明	H30実績	R元実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R9目標
①経年化設備率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した電気・機械設備数}}{\text{電気・機械設備数}}$	0.0	0.0	0.0	0.7	19.7	19.7	59.1
②経年化管路率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	15.9	18.5	23.9	25.4	26.6	27.6	35.7
③管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	0.1	0.6	0.6	0.9	1.3	1.0	0.9
④浄水施設耐震率	$\frac{\text{耐震対策の施されている浄水施設能力}}{\text{全浄水施設能力}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤配水池耐震施設率	$\frac{\text{耐震対策の施されている配水池有効容量}}{\text{配水池有効容量}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥基幹管路の耐震適合率	$\frac{\text{耐震適合性のある管路延長}}{\text{基幹管路の延長}}$	74.6	74.7	75.6	76.9	77.2	77.8	82.1
⑦基幹管路の耐震化率	$\frac{\text{基幹管路の耐震管延長}}{\text{基幹管路の延長}}$	35.5	35.5	36.7	38.0	38.3	40.0	48.5

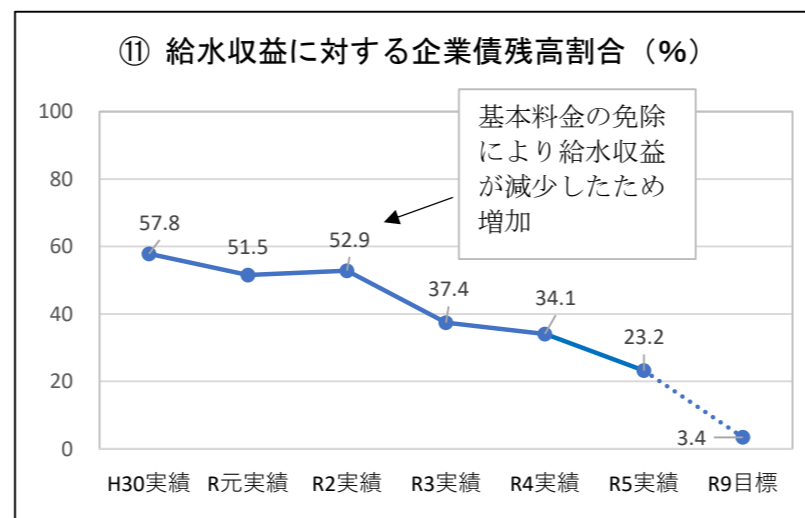
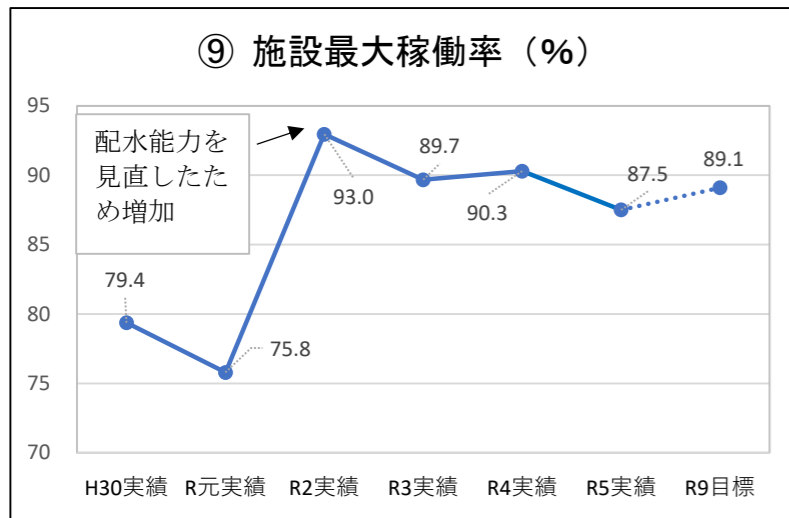
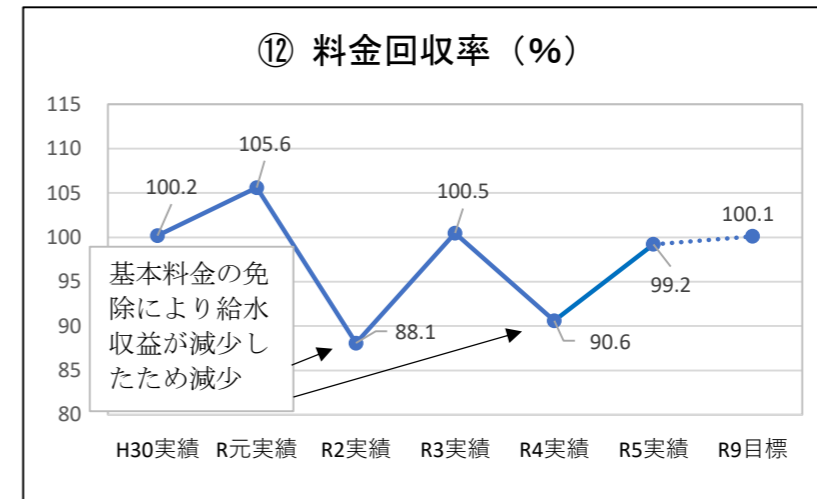
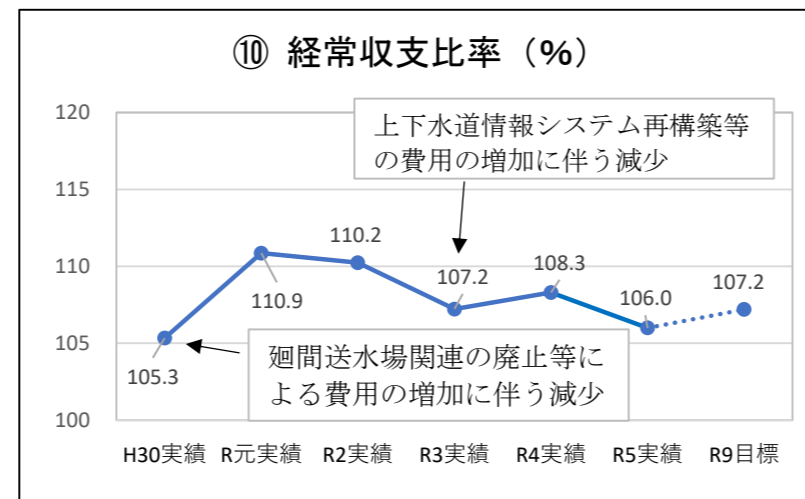
- ・⑧施設利用率は、1日平均配水量の減少により減少している。
- ・⑨施設最大稼働率は、1日最大配水量の減少により減少している。

- ・⑩経常収支比率は、経常費用が、物価高騰の影響等により増加したため、減少している。
- ・⑪給水収益に対する企業債残高割合は、現在、企業債の借入を行っていないため減少している。
- ・⑫料金回収率は、令和4年度に水道料金の基本料金を免除したため、増加しているが、物価高騰の影響等により経常費用が増加し99.2%となっている。

将来を見据えた適正な施設の検証



収益の確保と経費の削減



① 経年化設備率	浄水場内の法定耐用年数を経過した電気・機械設備の割合 数値は低いほうが良い。
② 経年化管路率	法定耐用年数を経過した管路延長の割合 数値は低い方が良い。
③ 管路更新率	今年度更新した管路延長の割合 数値は更新が多いと高くなる。
④ 浄水施設耐震率	耐震対策の施されている浄水施設能力の割合 数値は高いほど良い。
⑤ 配水池耐震施設率	耐震対策の施されている配水池容量の割合 数値は高いほど良い。
⑥ 基幹管路の耐震適合率	耐震管以外でも、地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる基幹管路の割合 数値は高いほど良い。
⑦ 基幹管路の耐震化率	耐震基幹管路延長の割合 数値は高いほど良い。
⑧ 施設利用率	1日に対応可能な配水能力に対する1日平均配水量の割合 高い数値であることが望まれる。
⑨ 施設最大稼働率	1日に対応可能な配水能力に対する1日最大配水量の割合 高い数値であると有効活用されているといえるが、100%に近い場合は、安定供給に問題がある。
⑩ 経常収支比率	経常収益の経常費用に対する割合 数値は100%以上が望ましい。
⑪ 給水収益に対する企業債残高割合	企業債残高の給水収益に対する割合 企業債残高の規模を示す指標
⑫ 料金回収率	1m ³ を給水するのに必要な費用を水道料金で賄えているか示す指標 100%を上回っている場合、給水にかかる費用が料金で賄えていることとなる。

(単位：%)

指標	説明	H30実績	R元実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R9目標
⑧施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	70.8	70.3	86.8	84.4	82.8	82.5	83.2
⑨施設最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	79.4	75.8	93.0	89.7	90.3	87.5	89.1
⑩経常収支比率	$\frac{営業収益+営業外収益}{営業費用+営業外費用}$	105.3	110.9	110.2	107.2	108.3	106.0	107.2
⑪給水収益に対する企業債残高割合	$\frac{企業債残高}{給水収益}$	57.8	51.5	52.9	37.4	34.1	23.2	3.4
⑫料金回収率	$\frac{給水収益}{営業費用+営業外費用-長期前受金戻入}$	100.2	105.6	88.1	100.5	90.6	99.2	100.1

4 今後の主な事業概要

令和6年度事業概要

体 系	内 容
1 安全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質検査計画の改訂 ・ 水安全計画の改訂 ・ 水質検査機器の更新 (高速液体クロマトグラフ質量分析計、固相抽出装置) ・ 直結給水の推奨
2 強靱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化 管路 (東山ポンプ場～神屋西配水場外3施設) ・ 老朽管更新 管路 (白山町他) ・ 東山ポンプ場整備 建築・電気・機械工事 ・ 応急給水対策検討 ・ 南海トラフ地震等の大規模な地震発生に備えた愛知県水道 震災復旧支援センター運用訓練 ・ 応急給水訓練
3 持続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上水道施設中央監視設備更新事業 (令和8年度完了予定) ・ 水源水中ポンプのインバータ機能増設 (町屋第2水源：令和6年度完了) (町屋第5水源：令和7年度完了予定) ・ 送水ポンプの運転時間帯調整によるデマンドレスポンス の実施 (ゼロカーボン推進：桃山配水場) ・ 漏水調査範囲の拡大 (7年計画：5年目) ・ 水質検査の相互協力 ・ 水道料金等クレジットカード継続払いの導入 ・ 水道管及び下水道管理設状況確認窓口の外部委託 ・ 遊休土地の売却等募集及び境界確定

収益的収支科目の内容

科 目	備 考
営業収益	主たる営業活動から生ずる収入
給水収益	水道料金
受託工事収益	給水装置等の新設、増設等の工事受託による収益
その他営業収益	中止閉栓等手数料及び一般会計負担金(一般会計からの繰入金・消火栓維持管理費)
営業外収益	金融及び財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
受取利息	預金利息、貸付金利息
他会計補助金	一般会計からの繰入金(児童手当)
分担金	水道施設分担金(給水装置の新設や改造に伴うもの)
長期前受金戻入	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分を収益化するもの
雑収益	下水道使用料徴収事務負担金、水道管破損修繕、行政財産目的外使用料等
営業費用	主たる営業活動から生ずる費用
原水及び浄水費	原水の取水、ろ過及び滅菌に係る設備の維持管理に要する費用 給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 備用品費 光熱水費 委託料 修繕費 受水費
配水及び給水費	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用 給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 備用品費 燃料費 光熱水費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 動力費 材料費 工事請負費
受託工事費	給水装置の新設、増設等の受託工事に要する費用 工事請負費
業務費	検針、料金の調定、収納及び給水装置に付属する量水器等設備の維持、その他業務に要する費用 給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 備用品費 燃料費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費
総係費	事業活動の全般に関連する費用 給料 手当 賞与引当金繰入額 報酬 法定福利費 旅費 退職給付費 備用品費 燃料費 印刷製本費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 補償費 負担金 保険料 公課費 貸倒引当金繰入額
減価償却費	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品等で地方公営企業法施行規則による償却費
資産減耗費	有形固定資産及び無形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費 固定資産除却費 たな卸資産減耗費
営業外費用	金融及び財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
支払利息	企業債償還利息
雑支出	その他雑支出、消費税及び地方消費税相当額
経常損益	(営業利益－営業外費用)＋(営業外収益－営業外費用)
特別利益	当年度の経常的収益から除外すべき利益
固定資産売却益	固定資産の売却価格が当該固定資産の売却時の帳簿価格を超える金額
過年度損益修正益	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
特別損失	当年度の経常経費から除外すべき損失
過年度損益修正損	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの 主なもの漏水、過誤納等による還付
当年度純損益	経常損益＋(特別利益－特別損失)

資本的収支科目の内容

科 目	備 考
資本的収入	資本的収入の合計
負担金	一般会計からの繰入金(消火栓設置負担金)
固定資産売却代金	土地等の固定資産の売却代金
工事収入	受託工事に伴う収入(工事費+事務費)
資本的支出	資本的支出の合計
建設改良費	整備事業費+固定資産購入費
整備事業費	水道事業の施設整備に係る費用
	給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 委託料 補償費 工事請負費
固定資産購入費	量水器、車両器具等の購入費
企業債償還金	企業債の償還金
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	資本的支出-資本的収入
補填財源	資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に対する補填財源
過年度損益勘定留保資金	過年度の収益的収支のうち現金を伴わない支出(減価償却費等)から現金を伴わない収入(長期前受金戻入等)を差し引いた額で、補填財源として使用していないもの
当年度損益勘定留保資金	現年度の収益的収支のうち現金を伴わない支出(減価償却費等)から現金を伴わない収入(長期前受金戻入等)を差し引いた額で、補填財源として使用していないもの
建設改良積立金	建設又は改良のために積み立てた積立金
内部留保資金	損益勘定留保資金+建設改良積立金+当年度純利益、補填財源として使用していないもの
企業債残高	年度末における企業債残高